

令和2年度 第1回高知県スポーツ振興県民会議

競技力向上部会 議事概要

日時: 令和2年8月19日(水) 9:30~11:30

会場: 高知県立人権啓発センター 6Fホール

出席: 部会員 13名中 11名(代理出席1名含む)が出席(出欠状況は別紙のとおり)

議事: (1) 令和2年度スポーツ施策の進捗状況について

(2) スポーツ振興の更なる強化の方向性について

(3) その他

1 開会

2 部会員紹介

3 部会長選出

・国立大学法人高知大学教育学部 教授 矢野 宏光部会員を部会長に選出

4 議事

(1) 令和2年度スポーツ施策の進捗状況について

●事務局から議事(1)の説明を行った。(部会員の発言なし)

(2) スポーツ振興の更なる強化の方向性について

●事務局から論点①を説明後、協議を行った。(部会員の発言は以下のとおり)

(矢野部会長)

○人口減によって地域におけるスポーツ活動の環境が変化する中で、選手の育成・強化の充実を図るための対策について意見を求める。

(大坪部会員)

○人口減は難しい課題である。人口増のためには、県外の方が移住したいと思ったタイミングで住居や仕事がすぐ見つかることが重要であり、そのような仕組みづくりがあれば良いのではないかと。

○くろしおキッズについて、選考に漏れたやる気のある子どもたちをもっとフォローする仕組みづくりが必要と感じる。挑戦した子どもたちへのフォローの強化を図ることが競技力向上へ繋がるのではないかと。

(矢野部会長)

○事務局へ提案する。本日欠席している松下部会員に事前ヒアリングをした意見を紹介し、その意見に対

して各部会員の立場からの意見を求めてはどうか。

(事務局)

- 松下部会員の意見を紹介する。主に運動部活動に関する意見である。
- 1点目、今後の運動部活動の在り方として、運動部活動数を限定せざるを得ない状況が心配されていること。
- 2点目、生徒が可能な限り運動部活動を選択できる環境づくりのため、複数の運動部活動を作ることが必要であること。
- 3点目、運動部活動だけで競技力向上を図ることは難しいため、この機会に考え方を整理することが必要ではないかと思うが、これまで運動部活動がスポーツ振興に寄与してきたことも大事にしながら議論していくことが必要であること。
- 4点目、真剣勝負で活動できる各種運動部活動の維持と競技レベルの高い競技者に対するピンポイントの強化とのバランスをどのように考えていくかが重要と考えており、例えば地域に強化の拠点があり、18時までは部活動、それ以降は拠点で競技団体を主体とした強化を行うなどといったことが検討できないかということ。
- 5点目、運動部活動の受け皿や子どものスポーツ機会の確保のため総合型地域スポーツクラブ等への財政的、人的な支援が必要ではないかということ。

(矢野部会長)

- 松下部会員の意見には、今後の参考になる視点がある。各部会員の立場からの意見を求める。

(秋森部会員)

- 小学校から中学校へ上がる段階で、中学校に希望の部活動がなく、やりたい種目に取り組めない生徒が存在することや、指導する教職員が多忙のため十分な指導ができていないという話も聞いている。
- 本来は小学校で始めた競技を、中学校、高等学校と希望に応じて続けられることが望ましい。1つの学校をある競技に特化した拠点としたり、曜日によって取り組む種目を変えるなどして、子ども達が運動に取り組める環境を整えることが必要だと考える。
- 県内の高等学校の例を挙げると、東高等学校のレスリング場では、地域で少年から高校生まで育成する環境が整っており、岡豊高等学校でも4月から柔道教室をスタートしている。
- 施設面で言えば、学校施設を利用することが1番手っ取り早く、学校施設を解放しながら子ども達が集まりやすい場所や環境を整えることが必要だと感じる。環境整備は、競技人口の少ない競技において喫緊の課題だと感じており、1人でもスポーツから離れることのない環境づくりが必要である。

(永田部会員)

- 部員不足は切実な課題であり、特に息を切らして歯を食いしばるような競技は子どもの競技人口が減少しているように感じる。
- 全国最下位の時代には、他県からも下に見られ非常に悔しい思いをしながら取り組んできた。それから、部が強くなることで結果が出れば、たくさんの子が憧れて長距離選手を志してくれると信じてやって

きたが、実際は、全国で優勝者やオリンピック、世界選手権に出場する選手を輩出しても、やればやるほど「あのようにはできない(トップを目指すような厳しい練習には取り組めない)」といった声が子ども達から出てきているのが現状である。毎日の生活を充実させるためにスポーツを楽しむという形へ舵を取らざるを得なくなった。

- 卒業後の生徒へのフォローが不足していると実感しており、大学卒業後に教員免許を取得して高知へ戻り指導者として活躍する人材も少ない。
- 1つの部活動を、競技を楽しみながら取り組むチームと上を目指す高知女子駅伝部のような特別チームの2通りに分けて実施している。活動の中で、上を目指すことに興味を持つような子どもが少しでも出てくれば良いと考える。

(西川部会員)

- ラグビーでは、ぶつかり合いのない「タグラグビー」を開発し、小学校低学年からの普及の取組が20年程続いている。県でも底辺の拡大を狙い、4年前から小学校へ「タグラグビー」の出前事業を開始した。これらの取組の成果により小学校低学年(2・3年生)は一学年20~30人まで増えてきている。
- 中学校に進学する際に、私学への進学や中学校に部活動がない(土佐塾中だけある)という問題から、選手が続けられず断絶が起きている。断絶がなくなれば、全国でも良い結果を残すことができる。
- 競技を絞った場合にその競技に向いていない選手が出てくるので、その選手が種目転向ができる仕組みを中学校でつくることにより、スポーツを嫌いになる子どもたちはなくなるのではないかと。
- 秋森部会員の発言でもあったが、ある時間までは部活動、それ以降はラグビーをやりたい子どもたちが集まって活動できる環境づくりを進めている。
- 時間や天候に左右されないドームに人工芝がある環境が必要。これにより、固定した日程調整ができる。
- 地域単位で複数の学校が協力し競技ごとに集まれる練習環境づくりが必要ではないかと。
- トップの選手の環境は施策により進んでいるが、底辺の拡大が脆弱である。
- 体重が重くてドクターストップがかかっていた選手が、中央高校入学後トレーニングを重ねて、今ではNF(中央協議団体)の人材発掘プロジェクトのビックマンキャンプに選考された。中学校と地域スポーツクラブが連携して、このような選手が中学校時代に競技を辞めない環境づくりが必要。

(矢野部会長)

- 日本のスポーツ文化はドイツがモデルになっているが、そのドイツのスポーツクラブは、1つのスポーツクラブの中に様々な種目を行えるデパートメントに分かれている。例えばその中で、サッカーが強くなれば、大きくなってプロのサッカーチームに入るというようなことがある。また、西川部会員の意見のように、1つの種目でうまくいかなくても、スポーツクラブ内で違う種目にスムーズに転向できる仕組みがあり、そのシステムを本県でも取り込むことができれば人材発掘にもつながるのではないかと。

(寛藤部会員)

- 道場の現状や地域の現状については以前にも伝えたが、南国市に3つ、高知市に2つ、高岡郡には幾つかの道場が点在している。幡多地域も含め、県内全域で考えると、3~4年前に比べ道場の数は増え、その点には感謝しているが、競技人口は減っている。

- 道場で指導に携わっている方の多くはボランティアとして協力してもらっている。地域スポーツに対して社会全体が変わってきたが、高知県ではなかなか地域スポーツの普及には至っていない。その証拠に2年前から同じような議論をしている。高知県の県民性もあるが、大人が率先して地域スポーツへ携わる姿を見せない限り、発展していかないと考える。
- 高知県の武道について、例えば警察は武道の強化の拠点となっているが、現在は新型コロナウイルス感染症の影響でストップがかけられている。このままでは、武道が衰退していく一方ではないかと危惧している。
- 柔道においては、東京五輪に向けて新型コロナウイルス感染症の影響で寝技のルールに変更の可能性が生じており、柔道そのものが変わるのではないかと危惧している。
- 高知県の現状を少しでも良くするために、小学生の競技人口を少しでも増やして、中学校でつなぐことができれば競技力の向上は可能と考える。それに向けては、現在、形が整ってきたと感じている。

(矢野部会長)

- 寛藤部会員から中学校へどうつなげるかという意見があった。
日本のスポーツ少年団の団員登録数は1年間に2万人ずつ減少している。私もスポーツ少年団本部の指導育成部会にいるが、人口減だけではなく、それぞれのNFが立ち上げたところに引っ張って行かれている状況がある。その中で小学校の子どもたちの裾野を広げるということで現在幼児までスポーツ少年団の対象にしている。さらに障害を持った子どもの受け入れが積極的に行われている。そうしながらも小学生から中学生に移行するときに辞めてしまうので、その対策をどうにかできないかと考えている。
- 事前に聞いたところ、下坂部会員がスポーツ少年団の中で中学校との連携を図っているとのことである。
下坂部会員には、スポーツ少年団指導者と高知県剣道連盟の理事長としての両方の立場で意見を願いたい。

(下坂部会員)

- 高知県剣道連盟に登録している少年団の道場の数は50近くある。登録するにあたり、毎年4月に講習会が行われるが、各少年団より指導者が必ず参加しており、非常に熱心な指導者が地域にはたくさんいると感じている。
- 団体戦を組めない少年団もあるが、少年の競技人口は10年前と比べると大きな変化はない。しかし、中学・高校へ進学するにつれ、競技を辞めていく者が多い。そこで全高知チームの活動を利用して、競技力の向上を図っているところである。
- 全高知の活動は昨年度まで、毎週水曜日に警察学校の体育館で行っており、熱心な保護者や指導者がいる団体は、子どもたちをその活動へ参加させており、参加している子どもたちは、モチベーションが高くしっかり取り組んでいた。現状、少年団までの活動は良いが、中学へ進学する際に問題が生じている。より高い専門性を求めようとすると、高知県の現状では中高一貫の私立学校へ進学する必要がある。しかし、本当に競技力を向上させようと考えた場合、底辺の拡充が必須となるため、公立学校において地域の外部指導者を有効に活用してもらうような仕組みを作ってもらいたい。
- 私事ではあるが、私が携わっている少年団には現在7名が所属している。一昨年、高学年3名が卒業するにあたり、進学先に3名とも私立中学を選択しなかった。地元の中学校には剣道部が存在しておらず、

学校長へ剣道部の発足の相談をしたが、施設の都合上難しいと断られた。そこで、3名の卒業生に対して、「剣道が続けたいならこの少年団で続けてはどうか?」と提案したところ、3名とも少年団で剣道が続いている。幸い、中学校にも活動を理解してもらい、大会等には教員を配置してもらっている。このように、少年団や道場の指導者に協力してもらいながら、子どもたちが競技を続けられる環境をどう作るかが今後の課題としてあげられる。また、高知県においては、中学へ進学する段階で競技人口が減少している現状を改善しなければ、全国とは戦えない。

- 底辺拡大に向け、広報活動は非常に大切と考える。県の取り組みなどをホームページやチラシなどを活用し、効果的に広報活動を行うことが必要である。高知県剣道連盟としても広報の充実は、現在模索中であり今後の課題と捉えている。

(矢野部会長)

- アフターコロナ及び withコロナの社会において選手の育成・強化の充実を図るための対策について、さらに、障害者スポーツの競技力向上を組織的に推進する仕組みづくりについて、この2点に対して意見ををお願いしたい。
- 競技団体としてアフターコロナそして withコロナの社会をどのように切り抜け、そして再構築していくのが非常に大きなテーマとなっている。そのような意味では日本のソフトボール界のトップチームと地域のスポーツを見ている岡本部会員に意見ををお願いしたい。

(岡本部会員)

- 活動については、ガイドラインに沿って感染症対策を行っている。ソフトボールは9月から県内で徐々に再開していく予定である。国体・全国大会が無くなり、また試合も無い状況での強化は厳しいが、県内で今しかできない強化を実施していきたい。例えばSSCを活用したり、県内で合宿を行うなどそういったことをしながら、前向きに強化を行っていく。ソフトボール協会のトップ選手が出向いて県内で普及をしていくことも考えられる。

(竹島部会員)

- ジュニアの強化を3~4年前前から行っており、小学校から中学校までは続けているが、高校になると続かない。工科大も練習を続けることで徐々に力をつけてきてはいるが、工科大では保健体育の教員免許がとれないため、ここから先の繋がりができない。県内の高校を回って声かけをしているが、良い選手は県外大学に引っ張られる。その子たちが帰ってくるかというそうではなく、高知では良い循環ができていない。
- このように高知の大学に残ってもらうことが難しい状況の中で、県外に出た選手が帰ってきたときに受け入れられる企業も必要。小→中→高→大学(外へ出た学生)→企業(教員)と継続して強化していくことが大切である。

(矢野部会長)

- 竹島部会員の工科大では保健体育の教員免許が取れないという意見について、高知大学の大学院では、3年間で教員免許と修士学が取得できる3年間長期プログラムがあり、授業に掛かる費用も安くなる

システムがある。工科大を卒業した良い選手が高知大学の大学院へ行き、地域に残れるようになれば、有望な選手を地域の指導者として残すという観点で本県にとって価値がある。

- アフターコロナそして with コロナの観点で医科学的な知見を持っている川上部会員に意見をいただきたい。

(川上部会員)

- with コロナの観点では、高知県にとってはチャンスとなる側面もあるのではないかと。高知県は 3 密となる環境は少なく、東京、大阪などの都会に比べクラスターが発生しにくい環境といえる。練習を実施するかしないかという基準を東京、大阪のような都会の基準に合わせる必要はないと考える。
- 今後は健康志向が広がる可能もある。スポーツの練習環境という意味でも都会では練習する環境を作るとは難しいので、選手が高知に来て練習するというような事態が生まれるかもしれない。中央高校なども多くの生徒が県外から来ていると思うが、今後も PR していただき選手が増えるという所までは行かなくても、チャンスが生まれる可能性はあると思う。

(北村部会員)

- 資料2の論点①に障害者スポーツの競技力向上を組織的に推進と記載しているが支援の段階だと思われる。障害を大きく分けると体に障害がある身体と知的・精神に障害がある方がおり、支援が違ってくる。身体の方でいうと用具の支援が非常に大きくなっていく。用具がないとなかなかスポーツができない。
- 平成 22 年に県が車いすバスケットボールチームの車いすを障害者スポーツセンターに 10 台整備してくれた。車いすバスケットボールチームは 10 年位前までは中四国内であれば敵なしだった。しかし、ここ数年、選手の高齢化、新しい選手の加入がない状況で徐々に競技力が低下している。今年、コロナの影響で中四国ブロック予選大会は中止となったが、開催した場合、出場できなかったかもしれないという状況だった。それが 6 月位から高知大の学生が障害者スポーツセンターに来てくれるようになり、声をかけると興味を持ってくれ、県が整備した 40～50 万円の車いすで練習をスタートしていた。現在は慣れてきて、個人で車いすを購入しようかという話になっている。
- 車いすラグビーでは、池選手が表に出て頑張っている。先月も個人で PCR 検査をし、陰性と確認された選手が東京や大阪から来て、個人的に合宿を行っていた。車いすラグビーは備品として整備されていないため、新しい選手がやりたいといっても 20 年ほど前に障害者スポーツセンターで購入した物があるだけであり、県の備品としては整備されていないので県にお願いしてるところである。
- 身体に障害がある方がスポーツを続けていくためには、入り口となる用具の支援が必要となるので積極的に協力をお願いしたい。
- 知的・精神に関しては、指導者的な支援、支援者的な支援、人的な支援が必要だと思うので、次の論点で話をさせていただきたい。

●事務局から論点②を説明後、協議を行った。(部会員の発言は以下のとおり)

(矢野部会長)

- 論点①と重複する部分もあるので、論点①を踏まえながら、選手の育成・強化の質を高めるために必要

なことについて、競技力向上に関する取組の状況を踏まえて意見をいただきたい。

(西川部会員)

- 環境が一番大切である。土は芝よりも怪我のリスクが大きく、普及の観点からも見た目が良くない。普及・強化の観点から、もっと芝のグラウンドを増やしていく必要がある。
- 練習の時間・機会の確保の観点では、安価に使用できる全天候型の練習場や照明のある施設が何カ所か必要。
- 指導者数の統計を見て愕然としたが、指導者数の確保のために協会として努力が必要だと感じた。

(大坪部会員)

- 栄養指導などはリモートで実施することが可能だと思う。学校等もリモートの環境が整いつつあると聞いている。基本的な講義や食事の画像を送ることでアドバイス等もできると思う。
- 現場で今、困っていることは熱中症対策だと思うが、対策資料等をメールで送ることも可能だと思う。また、動くことが少なく、食事量が増えてしまうと体重増加が問題となると思うが、減量のアドバイス等も栄養面から可能である。
- 障害者スポーツについても体育館等で練習していると思うが、リモートで練習前等の時間を使い、栄養指導を実施することで栄養の質という観点から、免疫力の向上などの期待が持てると考えている。
- SSCのスタッフの仕事は非常に多岐にわたっているため、職員の人数増など環境の整備が必要と考えている。将来的には栄養士等をSSCにおくことを考えても良いのではないかと。

(岡本部会員)

- SSCについて、今年度は5名体制で運営している。SSCの活用では6名の測定に2時間半かかる。測定をした後フィードバックを行い、メンタルサポートやトレーニングサポートを行うのが本来の強化につながる。人数が多くなるとフィードバックを返すだけになり、メンタルサポート・トレーニングサポートがなかなかできない。
- 成年男子のソフトボールチームは20名いるが、その中から4名を重点的にPDCAを回しながら効果的に強化している。5月に日本トップ選手に来てもらって測定し、トップ選手の測定値と比較しながら鍛える部分を選手に伝え強化している。

(秋森部会員)

- 幼少期から正しい知識を持った有資格者に教わることが望ましく、資格取得者を増やしていくことが大切である。資格取得に必要な経費に係る補助等、有資格者を増やすための対策も推進している。
- スポーツは選手や指導者だけでなく審判員もいて成立するものであり、そのスキルが低いと選手のプレーにも影響が出るため、審判員の登録者数の変容も見えていくと良い。

(北村部会員)

- 全国大会等を目指すNF登録者数が少ないという課題があるが、知的障害や精神障害がある選手にとって、登録の方法が分かりにくい。陸上競技1つとっても、知的障害者の陸上競技連盟があり、身体障害

者の陸上競技連盟があり、さらに聴覚、視覚、スペシャルオリンピックスがあるなど、5つ程の団体がありそれぞれに登録の方法が違う。さらに、一般の陸上競技大会に出場するためには日本陸連に登録しなければならない。陸上競技だけでも二重三重の登録をしている選手がいる状態である。選手自身が簡単に登録できない事情があるので、県と一緒に我々が積極的に支援していく必要がある。

○競技力の向上の観点では、選手の育成だけでなく発掘もあるかと思う。一般の競技団体の中で競技をしており障害を持っているの方の情報が知られていないという状況が多々あるようである。実際に高知工科大の卓球部に手に障害があり県外から来ている選手がいたので、濱田先生を通じて大会を紹介したところ、全国大会の代表となった。そのような選手が周りにいれば発掘につながるので、我々に声をかけてもらいたい。

(永田部会員)

○20 数年前に野市青少年センターで測定を行ったことがあったが、当時は勉強不足でその本質が理解できていなかった。それから時間が経った今年、SSCで女子駅伝チームのメンバーの測定を行った際に、当時のデータが保管されており、その測定内容を選手に見せると非常に興味を持って、自分に足りない課題を意識することができていた。こういった取組を継続して実施したり測定によって自身の課題を知ることの大切さを伝えていくことが、10 年後 20 年後の競技力向上の成果に表れると考える。

(竹島部会員)

○野市青少年センターで選手の測定を行ったが、選手一人一人的確に測定してくれて、良いシステムだと感じた。SSC ではまだ測定したことはないが、アフターフォローはどのようになっているのか。

(岡本部会員)

○人数が多くなると結果だけを伝えることになりアフターフォローができないため、少人数で来てもらえると重点的に的確なサポートができ、適切なトレーニングにつなげていける。

(3)その他

(竹島部会員)

○9 月 6 日(日)かるぼーとで開催する競技団体連絡協議会において、各競団体の代表者を集めジュニアの育成に早急に取り組んでいくようにしていく。

5 閉会